



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東  
 コード番号 3784 URL https://www.vinx.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今城 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 2023年3月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	31,734	6.3	3,098	22.7	3,058	20.5	2,051	26.9
2021年12月期	29,867	7.7	2,526	18.7	2,537	21.1	1,616	32.2

(注) 包括利益 2022年12月期 2,259百万円 (21.2%) 2021年12月期 1,864百万円 (45.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	122.01	—	18.4	14.8	9.8
2021年12月期	96.12	—	17.0	12.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	20,748	13,004	57.9	713.37
2021年12月期	20,505	11,138	50.1	611.39

(参考) 自己資本 2022年12月期 12,009百万円 2021年12月期 10,282百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,070	△567	△1,757	8,172
2021年12月期	2,322	△499	△1,393	7,324

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	7.00	—	13.00	20.00	336	20.8	3.5
2022年12月期	—	17.50	—	25.50	43.00	723	35.3	6.5
2023年12月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		35.0	

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,680	3.0	1,625	3.1	1,680	3.0	1,100	3.0	65.34
通期	32,700	3.0	3,195	3.1	3,150	3.0	2,115	3.1	125.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 1社（社名）株式会社ホロン 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	17,718,000株	2021年12月期	17,718,000株
2022年12月期	883,691株	2021年12月期	900,572株
2022年12月期	16,817,919株	2021年12月期	16,817,428株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料につきましては、2023年2月13日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、新型コロナウイルス感染症により、消費者のライフスタイルが大きく変化しており、店舗への影響も、業種業態によって明暗が大きく分かれるような状態となっております。一方、「ニューリテール」と呼ばれる小売業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が模索され、店舗システムや基幹システムの見直しが進むなど、新しい技術による変革が活発化しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、4つの基本戦略を軸に、既存事業の高度化とニューリテール事業の具現化をさせることにより、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

#### ① ニューリテール戦略

- イ. 関西小売業グループより、基幹システム「MDw a r e」の開発案件を受注いたしました。
- ロ. 関東地方を中心として展開するドラッグストアより、次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。
- ハ. 関東地方を中心として展開する食品スーパーより、CRMシステムの開発案件を受注いたしました。
- ニ. 北関東を中心として展開する食品スーパーより、「MDw a r e自動発注」の導入案件を受注いたしました。
- ホ. 全国に展開する靴専門店より、CRMシステムの開発案件を受注いたしました。
- ヘ. 西日本を中心として展開するディスカウントストアより、次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。
- ト. 首都圏を中心として展開するスーパーより、AIによる販売数予測システムの開発案件を受注いたしました。
- チ. アパレル・外食・食品サービス等4社より、RPA（注1）の導入案件を受注いたしました。

#### ② 特定顧客（注2）化戦略

- イ. 総合小売業グループより、物流関連の基幹システムの構築案件を受注いたしました。
- ロ. 関東地方を中心として展開するスーパーより、基幹システムのリプレース案件を受注いたしました。
- ハ. 小売業のグループ向け情報システム会社より、情報セキュリティ等の運用支援業務を受注いたしました。
- ニ. 関東地方を中心として展開するスーパーグループより、共同物流センター関連の構築案件を受注いたしました。

#### ③ グローバル市場戦略

- イ. 全国に展開する複合エンターテイメント企業の中国現地法人より、開店支援案件を受注いたしました。
- ロ. 全国に展開するドラッグストアより、東南アジアの店舗ITの運用業務を受注いたしました。
- ハ. コンビニエンスストアの海外現地法人より、総合会計システムの導入案件を受注いたしました。
- ニ. 全国に展開するドラッグストアの中国現地法人より、ポイント管理システムの導入案件を受注いたしました。

#### ④ 事業構造改革

- イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。
- ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したこと等により、317億34百万円（前年同期比6.3%増）と増収となりました。

利益面につきましては、増収に伴い、営業利益30億98百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益30億58百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億51百万円（前年同期比26.9%増）と増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(注1) RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

(注2) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は207億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比12億80百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比7億61百万円の減少、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比1億90百万円の減少、ソフトウェアが前連結会計年度末比2億11百万円の減少となったことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債総額は77億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億22百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比7億44百万円の減少、短期借入金が前連結会計年度末比5億96百万円の減少、長期借入金が前連結会計年度末比4億82百万円の減少となったことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は130億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億65百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比15億39百万円の増加、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比1億35百万円の増加、非支配株主持分が前連結会計年度末比1億48百万円の増加となったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は81億72百万円となり前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は30億70百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上29億48百万円、減価償却費の計上7億23百万円、売上債権の減少額10億17百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少額8億14百万円、法人税等の支払額9億5百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は5億67百万円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入8億47百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出2億68百万円、定期預金の預入による支出12億63百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は17億57百万円となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入11億19百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出17億17百万円、長期借入金の返済による支出6億65百万円、配当金の支払額5億12百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	46.4	50.1	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.4	76.6	126.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.8	189.7	401.4

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高327億円、営業利益31億95百万円、経常利益31億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億15百万円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり44円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,494,783	8,775,178
受取手形及び売掛金	7,391,747	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,630,448
電子記録債権	124,667	31,735
商品	142,373	69,964
仕掛品	316,739	263,381
貯蔵品	2,522	1,684
その他	603,754	712,620
貸倒引当金	△99,748	△99,439
流動資産合計	15,976,839	16,385,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	856,577	884,257
減価償却累計額	△294,096	△363,366
建物及び構築物(純額)	562,480	520,890
工具、器具及び備品	4,288,928	2,954,850
減価償却累計額	△3,789,563	△2,645,920
工具、器具及び備品(純額)	499,364	308,930
リース資産	216,748	216,748
減価償却累計額	△211,655	△215,226
リース資産(純額)	5,092	1,521
有形固定資産合計	1,066,937	831,342
無形固定資産		
ソフトウェア	1,135,557	923,573
のれん	385,052	336,141
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	1,536,028	1,275,133
投資その他の資産		
投資有価証券	441,151	435,443
繰延税金資産	685,859	819,624
その他	798,372	1,000,902
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	1,925,367	2,255,955
固定資産合計	4,528,333	4,362,431
資産合計	20,505,173	20,748,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,746,959	2,002,495
電子記録債務	90,371	35,475
未払金	842,721	788,679
短期借入金	638,264	41,800
1年内返済予定の長期借入金	624,448	614,165
リース債務	3,932	252
資産除去債務	-	29,408
未払法人税等	555,743	632,294
賞与引当金	1,074,020	1,126,493
役員賞与引当金	91,239	103,823
工事損失引当金	10,521	113,555
事業整理損失引当金	-	47,703
その他	293,967	354,617
流動負債合計	6,972,188	5,890,763
固定負債		
役員退職慰労引当金	169,205	255,742
長期借入金	690,868	208,139
退職給付に係る負債	1,227,839	1,124,708
リース債務	1,643	1,390
資産除去債務	259,987	229,439
繰延税金負債	8,541	2,489
その他	36,370	31,111
固定負債合計	2,394,455	1,853,020
負債合計	9,366,644	7,743,784
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,622,945
利益剰余金	9,127,269	10,666,331
自己株式	△1,267,560	△1,243,744
株主資本合計	10,068,541	11,641,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,616	37,463
為替換算調整勘定	183,185	318,965
退職給付に係る調整累計額	△4,298	11,094
その他の包括利益累計額合計	213,502	367,523
新株予約権	501,480	491,331
非支配株主持分	355,005	503,798
純資産合計	11,138,529	13,004,221
負債純資産合計	20,505,173	20,748,005

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,867,142	31,734,588
売上原価	22,968,206	24,206,755
売上総利益	6,898,936	7,527,832
販売費及び一般管理費	4,372,735	4,428,854
営業利益	2,526,201	3,098,977
営業外収益		
受取利息	21,568	27,936
受取配当金	2,776	2,312
受取保険金	15,900	—
助成金収入	12,777	1,401
補助金収入	9,566	21,899
システムサービス解約収入	1,088	102,990
その他	9,733	19,887
営業外収益合計	73,411	176,428
営業外費用		
支払利息	12,247	7,649
固定資産除却損	11,367	76,728
システムサービス解約損失	386	18,401
システム障害対応費用	22,163	83,872
為替差損	13,024	8,767
その他	3,337	21,923
営業外費用合計	62,527	217,344
経常利益	2,537,085	3,058,062
特別利益		
新株予約権戻入益	11,343	—
段階取得に係る差益	—	11,160
特別利益合計	11,343	11,160
特別損失		
減損損失	—	8,302
事業構造改善費用	37,432	64,905
事業整理損失引当金繰入額	—	47,703
特別損失合計	37,432	120,912
税金等調整前当期純利益	2,510,995	2,948,309
法人税、住民税及び事業税	793,616	958,921
法人税等調整額	56,819	△111,764
法人税等合計	850,436	847,157
当期純利益	1,660,559	2,101,152
非支配株主に帰属する当期純利益	44,086	49,160
親会社株主に帰属する当期純利益	1,616,473	2,051,991

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,660,559	2,101,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,670	2,918
為替換算調整勘定	210,119	140,495
退職給付に係る調整額	3,278	15,393
その他の包括利益合計	203,728	158,807
包括利益	1,864,287	2,259,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,810,505	2,206,011
非支配株主に係る包括利益	53,781	53,948

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,612,796	7,754,648	△1,267,560	8,695,920
当期変動額					
剰余金の配当			△243,852		△243,852
親会社株主に帰属する当期純利益			1,616,473		1,616,473
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,372,620	—	1,372,620
当期末残高	596,035	1,612,796	9,127,269	△1,267,560	10,068,541

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,883	△18,835	△7,577	19,470	410,258	301,223	9,426,872
当期変動額							
剰余金の配当							△243,852
親会社株主に帰属する当期純利益							1,616,473
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,267	202,021	3,278	194,032	91,221	53,781	339,035
当期変動額合計	△11,267	202,021	3,278	194,032	91,221	53,781	1,711,656
当期末残高	34,616	183,185	△4,298	213,502	501,480	355,005	11,138,529

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,612,796	9,127,269	△1,267,560	10,068,541
当期変動額					
剰余金の配当			△512,929		△512,929
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,991		2,051,991
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		10,149		23,936	34,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,149	1,539,062	23,816	1,573,027
当期末残高	596,035	1,622,945	10,666,331	△1,243,744	11,641,568

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,616	183,185	△4,298	213,502	501,480	355,005	11,138,529
当期変動額							
剰余金の配当							△512,929
親会社株主に帰属する当期純利益							2,051,991
自己株式の取得							△119
自己株式の処分							34,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,846	135,779	15,393	154,020	△10,149	148,793	292,664
当期変動額合計	2,846	135,779	15,393	154,020	△10,149	148,793	1,865,692
当期末残高	37,463	318,965	11,094	367,523	491,331	503,798	13,004,221

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,510,995	2,948,309
減価償却費	1,029,496	723,709
減損損失	—	8,302
のれん償却額	59,606	61,745
株式報酬費用	102,564	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224	△310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,571	27,672
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	12,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,804	22,748
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74,105	△163,438
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,118	103,034
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	47,703
受取利息及び受取配当金	△24,345	△30,249
固定資産除却損	11,367	76,758
新株予約権戻入益	△11,343	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△11,160
支払利息	12,247	7,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,529,840	1,017,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,296	128,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,074,525	△814,937
未払金の増減額 (△は減少)	△14,614	59,843
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△75,925	△90,896
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△85,749	△115,709
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5,358	△60,760
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,926	△5,547
その他	△14	—
小計	2,953,756	3,953,192
利息及び配当金の受取額	24,345	30,249
利息の支払額	△13,553	△7,720
法人税等の支払額	△641,621	△905,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322,925	3,070,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,683	△53,203
資産除去債務の履行による支出	△327	△1,140
無形固定資産の取得による支出	△332,970	△268,122
投資有価証券の取得による支出	△791	△905
投資有価証券の売却による収入	1,154	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	144,353
差入保証金の差入による支出	△20,457	△14,209
差入保証金の回収による収入	82,793	41,486
定期預金の預入による支出	△170,478	△1,263,766
定期預金の払戻による収入	—	847,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,758	△567,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,765,264	1,119,080
短期借入金の返済による支出	△3,252,000	△1,717,560
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△719,700	△665,743
リース債務の返済による支出	△23,090	△3,932
ストックオプションの行使による収入	—	23,936
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△243,852	△512,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,379	△1,757,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,070	102,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	593,857	848,244
現金及び現金同等物の期首残高	6,730,448	7,324,305
現金及び現金同等物の期末残高	7,324,305	8,172,549

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、顧客と約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、成果物の引渡し義務のない準委任契約に関しては、従来は、検収基準を適用しておりましたが、一定期間内に定められた支援作業を行う義務を負っている場合には、契約によって定められたサービス期間にわたり提供した作業量に応じて収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェア開発に係る契約に関しては、従来は、開発作業の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用しておりましたが、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した実績総製造原価が、予想される総製造原価に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年8月24日付で株式会社ホロンの株式を取得し子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	611.39円	713.37円
1株当たり当期純利益	96.12円	122.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,616,473	2,051,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,616,473	2,051,991
普通株式の期中平均株式数(株)	16,817,428	16,817,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数8,400個 普通株式840,000株	第4回新株予約権 新株予約権の数8,230個 普通株式823,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	21,737,567	105.6

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。  
2. 金額は製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	24,394,123	114.7	7,595,773	116.7

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	31,734,588	106.3

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
イオンアイビス 株式会社	4,175,198	14.0	3,595,404	11.3
株式会社 マルエツ	3,984,845	13.3	3,417,146	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。